

# 業務量調査分析委託業務

## 公募型プロポーザル実施要領

令和4年4月

小郡市 経営政策部 経営戦略課

## 1 目的

近年、市民サービスの多様化に加え、感染症対策や頻発する大規模災害への対応業務などにより、職員の業務量は増加している。このような中、限られた財源と人員で安定した行政サービスを継続して提供するには、業務の最適化が必要である。

本業務では、これらの課題を解消するため、全庁の業務量調査及び分析を行い、業務量や業務手順を可視化し、デジタル技術の活用やアウトソーシングの導入などによる業務最適化の効果が高い業務を洗い出すことで、業務を効率化し、市民サービスの向上に繋げることを目的とする。

この要領は、「業務量調査分析委託業務」の受託候補者について、公募型プロポーザル方式により相手方を特定し、契約を行うための必要な手続等について定めるものである。

## 2 業務概要

### (1) 業務名

業務量調査分析委託業務

### (2) 業務内容

別紙「業務量調査分析委託業務仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおり

### (3) 履行期限

契約締結日から令和5年3月31日まで

## 3 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 小郡市建設工事に係る建設業者の指名停止等措置要綱(昭和62年小郡市告示第27号)に基づく指名停止を受けていない者(公告から受託候補者の特定の日までの期間の一部又は全部が、指名停止の期間に該当しない者)
- (3) 小郡市建設工事に係る建設業者の指名停止等措置要綱に基づく警告又は注意を受けていない者(公告から受託候補者の特定の日までの期間内に警告又は注意を受けていない者)
- (4) 過去5年の間に地方公共団体における本業務と同種又は類似業務の元請としての受託実績(平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間に完了した業務)を有していること
- (5) 本業務を遂行するために必要とされる業務経験を有し、本業務に精通した者を従事させることができるとともに、本業務を確実に遂行することができること

## 4 プロポーザルに係る日程

- |                             |                                 |
|-----------------------------|---------------------------------|
| (1) 公告・実施要領公表               | 令和4年4月8日(金)                     |
| (2) 質疑受付期間                  | 令和4年4月8日(金)～4月21日(木)<br>午後3時まで  |
| (3) 質疑回答期限                  | 令和4年4月26日(火)                    |
| (4) 参加表明書提出期間               | 令和4年4月8日(金)～5月12日(木)<br>午後3時必着  |
| (5) 提案資格確認通知及び<br>提案書提出要請   | 令和4年5月16日(月)                    |
| (6) 提案書提出期間                 | 令和4年5月16日(月)～5月24日(火)<br>午後3時必着 |
| (7) プレゼンテーション及び<br>ヒアリング実施日 | 令和4年5月30日(月)                    |

(8) 審査結果通知及び公表 令和4年6月上旬予定

※上記期間中、土曜日・日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する日は閉庁日のため対応しない。また、開庁時間(8:30~17:00)以外の対応は行わない。

## 5 担当部局

小郡市経営政策部経営戦略課官民連携・DX推進室(担当:肥山)  
〒838-0198 福岡県小郡市小郡255番地1  
TEL:0942-72-2111(内線255)  
FAX:0942-73-4466  
メール:kanmin@city.ogori.lg.jp

## 6 参加表明書の提出手続

本プロポーザルへの参加表明者は、次のとおり書類を提出するものとする。

### (1) 提出書類

- ① 公募型プロポーザル参加表明書(様式第1号)
- ② 「3 参加資格」(4)の要件を満たすことを証する書類(契約書類の写しなど)

### (2) 提出期限

令和4年5月12日(木)午後3時まで

### (3) 提出場所

「5 担当部局」のとおりに

### (4) 提出方法

持参又は郵送(提出期限必着)

※郵送の場合は、提出期限までに到達したことを証するため、配達証明付き郵便とすること。

### (5) その他留意事項

- ① 提出期限までに参加表明書が到達しなかった場合又は提案者として提案資格を確認された旨の通知を受けなかった場合は、提案書を提出できない。
- ② 参加表明書の作成又は提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- ③ 提出された参加表明書は、返却しない。
- ④ 提出された参加表明書は、提案資格の確認及び受託候補者の特定以外に提案者に無断では使用しない。
- ⑤ 提出後における参加表明書の差し替え又は再提出は認めない。
- ⑥ 参加表明書に虚偽の記載をした場合は、失格とする。
- ⑦ 郵送等の通信事故において、市はいかなる責任も負わない。

## 7 提案書の提出手続

### (1) 提出書類

#### ① 提案書(様式第7号)

ア 表紙のみ「様式第7号」を使用すること。

イ 日本工業規格A4版・両面印刷可・長辺綴じ(資料の都合上、部分的にA3版を使用する場合は、片袖折りにして綴じ込むこと)

ウ 提案書中には提案者名が判別できる記載を行わないこと。

エ 業務工程、業務量や業務プロセスの調査方法、支援体制について具体的に記載すること。

#### ② 業務工程表(任意様式)

ア 本業務の履行のための業務工程表を作成すること。

イ 各工程における発注者及び受注者の役割を明示すること。

- ③ 業務体制表
  - ア 本業務に配置する担当者を記載すること。
  - イ 担当者の氏名、所属、役職、業務経歴、保有資格等を記載すること。
- ④ 見積書（様式第10号）
  - ア 見積金額には、仕様書に定める一切の費用を含めること。
  - イ 消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかにかかわらず、見積書の上限は「8 提案上限額」に示す金額とする。
- ⑤ 業務受託実績書（任意様式）
  - ア 提案者が過去5年の間（平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間に完了した業務）に地方公共団体において実施した同種又は類似する事業の概要が分かるもの（実施件数が分かるように記載すること）。
- ⑥ 法人の履歴事項全部証明書
  - ア 参加申込日前3ヶ月以内に発行したもの（写し可）
- ⑦ 財務書類又はこれに類する書類
  - ア 直近3年の損益計算書及び貸借対照表、直近の決算報告書等。
- ⑧ 会社の概要資料（パンフレット等）

(2) 提出部数

原本1部、写し13部

(3) 提出期限

令和4年5月24日（火）午後3時まで

(4) 提出場所

「5 担当部局」のとおり

(5) 提出方法

持参又は郵送（提出期限必着）

※郵送の場合は、提出期限までに到達したことを証するため、配達証明付き郵便とすること。

(6) その他留意事項

- ① 提案書の作成又は提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- ② 提出された提案書は、返却しない。
- ③ 提出された提案書は、提案資格の確認及び受託候補者の特定以外に提案者に無断では使用しない。
- ④ 提出後における提案書の差し替え又は再提出は認めない。
- ⑤ 提案書に虚偽の記載をした場合は、失格とする。
- ⑥ 郵送等の通信事故において、市はいかなる責任も負わない。

## 8 提案上限額

本業務の提案上限額は、9, 625, 000円（消費税及び地方消費税 10%を含む。）とする。

なお、7(1)④の見積書の金額が提案上限額を超えた場合、その事業者は失格とする。

## 9 実施要領に対する質問

(1) 質問受付期限

令和4年4月21日（木）午後3時まで

(2) 提出場所

「5 担当部局」のとおり

(3) 提出方法

- ① 様式は任意様式とする。
- ② 電子メールにて提出すること（提出期限必着）。なお、ファックス及び口頭（電話

等)での質問は受け付けない。

③ 上記(1)の受付期限外に提出された質問は、一切受け付けないので留意すること。

#### (4) 回答方法

当該質問者に対し、電子メールにて回答書を送付する。ただし、全事業者に係る質問への回答については、小郡市ホームページ (<https://www.city.ogori.fukuoka.jp/>) において公表する。(質問者の事業者名は公表しない。)

上記の回答は、令和4年4月26日(火)午後5時までに行う。

### 10 プレゼンテーション及びヒアリングの実施

提出された提案書等を基に、次のとおりプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。

#### (1) 実施予定日

令和4年5月30日(月)

#### (2) 所要時間(準備時間を除く)

プレゼンテーション: 30分 ヒアリング: 15分 合計45分

#### (3) 開催場所

小郡市役所(会場未定)

#### (4) 審査基準

別紙「業務量調査分析委託業務提案審査基準」を参照のこと。

#### (5) その他留意事項

- ① プレゼンテーションの参加人数は、3人までとする。
- ② プレゼンテーションは、提案書の内容に沿って行うものとする。
- ③ プレゼンテーションには、「業務量調査分析委託業務提案審査基準」に記載の内容について重点的に説明を加えること。
- ④ プレゼンテーションに必要な機材等は、プロジェクター及びスクリーンを除き、提案者が用意すること。
- ⑤ プレゼンテーション及びヒアリングは、提案者が1者の場合でも行う。
- ⑥ 提出された提案書に添付していなかった資料を新たに提出することはできない。
- ⑦ プレゼンテーション及びヒアリングに関する詳細な情報は、プレゼンテーションに参加する事業者に個別に通知する。

### 11 受託候補者の特定方法

(1) 提出された提案書を基に、プレゼンテーション等を通して、別紙「業務量調査分析委託業務提案審査基準」に基づき、小郡市業務量調査分析委託業務提案審査委員会(以下「審査委員会」という。)の選定を経て、当該業務について最適な者を受託候補者として特定する。

(2) 審査委員会の審議は、非公開とする。

(3) 基準点は、60点×参加委員人数とする。全ての提案者の提案内容が基準点に満たない場合は、受託候補者なしとし、このプロポーザルは流会とする。

(4) 受託候補者は、審査委員全員の合計得点の最高得点者とする。ただし、基準点を満たしていること。

(5) 最高得点者が2者以上いる場合、以下の審査項目順に、得点が高いものを受託候補者とする。なお、審査項目の比較は、点数差が出るまで①から順に比較していく。

- ① 提案内容の妥当性、業務分析の手法
- ② 業務実施体制
- ③ 受託業務に対する基本的な考え方

(6) 次順位者の繰上げ

受託事業者が委託契約を履行できない何らかの事由が生じた場合、次順位以下となっ

た提案者のうち、評価等が上位であった者から順に、委託業務についての交渉を行うものとする。

## 1.2 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合又は満たさなくなった場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合又は提出書類に不備があった場合
- (3) この要領で示した、提出期限、提出場所、提出方法、その他留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- (5) プレゼンテーション及びヒアリングを正当な理由なく欠席した場合

## 1.3 審査結果の通知及び公表

- (1) 審査結果については、プロポーザル審査結果通知書（様式第8号、様式第9号）により、提案者全員に通知する。
- (2) 審査により特定された受託候補者の名称と提案の概要及び選定理由を、小郡市ホームページ（<https://www.city.ogori.fukuoka.jp/>）において公表する。
- (3) 審査経過及び審査内容については、小郡市情報公開条例（平成12年小郡市条例第10号）等関連規定に基づき不開示とする。また、審査結果に対する異議等については、一切応じない。

## 1.4 各関係法令の遵守

受託事業者は、各関係法令並びに小郡市条例、規則、規程及び要綱を遵守することを誓約するものとする。